BEST AVAILABLE COPY

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/05846

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) lnt. H01L21/3065, H01L21/205	. ·	·
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))		
Mate 13つに取り収責符 (国际特許方規 (IFC) Int. 'H01L21/3065, H01L21/205		
1	•	. •
·		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1926-1996年		
日本国公開実用新案公報 1971-1999年		
日本国登録実用新案公報 1994-1999年日本国実用新案登録公報 1996-1999年		
日本国天用利采至欧公林 1990 1999年	<u> </u>	
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
		•
こ 間本ナスト知みとかて ナキ		
C. 関連すると認められる文献 引用文献の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	関連する
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y JP, 60-100687, A (株式	《会社日立製作所》, 4.6	1 - 7
月. 1985 (04. 06. 85),	第3頁,右上欄、第2行一右	,
下欄、第20行 (ファミリーなし)	:	
Y. JP, 63-153263, A (三才	を電機株式会社)、25.6	1 - 7
月. 1988 (25. 06. 88).	第2頁、左上欄、第1-12	
行及び右上欄、第9-12行(ファミ	ミリーなし)	
Y JP, 7-235394, A (株式会		1 – 7
1995 (05.09.95),第7	7頁,右欄,第45行一第8	
頁,左欄,第1行(ファミリーなし)		
X C欄の続きにも文献が列挙されている。	──	紙を参照。
* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献	tribo de stratibusa de
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの	「T」国際出願日又は優先日後に公表されて出願と矛盾するものではなく、	
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日	論の理解のために引用するもの)=)1 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、	
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考え 「Y」特に関連のある文献であって、	
文献 (理由を付す)	上の文献との、当業者にとって	
「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	よって進歩性がないと考えられる	5 もの
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日	
11.01.00	18.0	01.00
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4R 8406
日本国特許庁(ISA/JP)	藤原敬士 印	
郵便番号100-8915		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 6365

BEST AVAILABLE COPY

C (続き) . 引用文献の カテゴリー*	関連すると認められる文献	PCT/JP9	
カテゴリー*			
	Til Ministration in the control of t		間海ナス
	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連す	る箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 3-115664, U (国際電気株式会社), 月. 1991 (29.11.91), 第3頁, 第14 第20行 (ファミリーなし)		1-7
Y	JP, 7-29962, A (東京エレクトロン株式会 1月. 1995 (31. 01. 95), 第2頁, 右欄 行及び第3頁, 右欄, 第37-44行 (ファミリーな		1-7
	JP, 10-172978, A(大日本スクリーン製社), 26.6月.1998(26.06.98), 欄, 第24-28行(ファミリーなし)	造株式会 第2頁,右	1-7
	JP, 10-177994, A(株式会社日立製作所 月. 1998(30.06.98), 第2頁, 右欄, 3頁, 左欄, 第2行 (ファミリーなし)), 30.6 第25行一第	5
	JP, 7-130495, A (東京エレクトロン株式: 9. 5月. 1995 (19. 05. 95), 第2頁, 8行 (ファミリーなし)	会社), 1 左欄,第1-	6
			5
			·



E P



国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 OHM02	9 9	今後の手続き	につい	ては、国 及	原調査報告 び下記5	告の送付通知様 を参照すること	——— (式(PC	T/I	SA/220)
国際出願番号 PCT/JP99/058	4 6	国際出願日(日.月.年)	22.	10.9	9	優先日 (日.月.年)	22.	10.	9 8
出願人 (氏名又は名称) 大見	. 忠弘						. ,		
国際調査機関が作成したこの この写しは国際事務局にも過			規則第4	l条 (P(CT18\$	€)の規定に従	い出願ノ	しに送作	すする。
この国際調査報告は、全部で	で3	ページであ	る。						
□ この調査報告に引用され	ルた先行技	で術文献の写し	も添付さ	いれている	5.				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場 □ この国際調査機関	に提出され	れた国際出願σ	7翻訳文(に基づき	国際調査	を行った。			·
b. この国際出願は、ヌク	ノレオチド まれる書	ソはアミノ酸 面による配列表	配列を含 え	んでおり)、次の配	!列表に基づき	国際調査	を行っ	った。
□この国際出願と共	に提出され	1たフレキシフ	ノ ルディン	スクによ	る配列表				•
□出願後に、この国	際調査機関	関に提出された	_書面に。	よる配列	表				
出願後に、この国際									•
□ 出願後に提出した報 書の提出があった。	書面による	5配列表が出願	特におけ	する国際に	出願の開え	京の範囲を超え	る事項	を含まれ	ない旨の陳述
■ 書面による配列表に 書の提出があった。	に記載した	こ配列とフレキ	・シブルラ	ディスクし	による配列	/ 表に記録した	:配列が[司一でさ	・ ある旨の陳述
2.	3の調査が	できない(第	I 欄参照) .					
3.	如してい	る(第Ⅱ欄参照	照)。						ļ
4. 発明の名称は	区 出願	人が提出した。	ものを承	認する。					
	□ 次に:	示すように国際	祭調査機	関が作成	した。				
5. 要約は	区 出願	人が提出したも	しのを承	——— 認する。				·	
I	国際	欄に示されてV 調査機関が作成 際調査機関に意	戊した。	出願人は	、この国	際調査報告の乳	見則38.2 き送の日	(b)) の から1	の規定により カ月以内にこ
6. 要約書とともに公表され 第 1									
第1 図とする。[_	人か示したとぉ 人は図を示さな		•		□ な	し		
،	_								
		は発明の特徴を 	と一層よ	く表して	いる。				1

様式PCT/ISA/210(第1ページ)(1998年7月)



Α.	発明	りの	属する	る分	野の	分類	(国)	祭特	許分	頃(II	P C))	
Ιn	t.	7 .	H 0	1 L	2 1	/3	0 6	5,	H 0	1 L	2	1/	2 (0 5

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. ' H01L21/3065, H01L21/205

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-1999年

日本国登録実用新案公報 1994-1999年

日本国実用新案登録公報 1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

関連オスレ製められる文献

- 1	し. 関連する	oと認められる又歓	
	引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	Y	JP,60-100687,A(株式会社日立製作所),4.6 月.1985(04.06.85),第3頁,右上欄、第2行-右 下欄,第20行(ファミリーなし)	1 – 7
,	Y	JP,63-153263,A(三菱電機株式会社),25.6 月.1988(25.06.88),第2頁,左上欄,第1-12 行及び右上欄,第9-12行(ファミリーなし)	1 — 7
	Y	JP, 7-235394, A (株式会社日立製作所), 5. 9月. 1995 (05. 09. 95), 第7頁, 右欄, 第45行-第8 頁, 左欄, 第1行 (ファミリーなし)	1 — 7

|X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

| パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11.01.00

国際調査報告の発送日

18.01.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 藤原敬士

4 R

8406

電話番号 03-3581-1101 内線 6365

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)



日本・エトのみたりる文章						
C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する				
カテゴリー*		請求の範囲の番号				
Y	JP, 3-115664, U (国際電気株式会社), 29.11 月.1991 (29.11.91), 第3頁, 第14行-第4頁, 第20行 (ファミリーなし)	$\begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$				
Y	JP, 7-29962, A(東京エレクトロン株式会社), 31. 1月. 1995 (31. 01. 95), 第2頁, 右欄, 第7-17 行及び第3頁, 右欄, 第37-44行 (ファミリーなし)	1 – 7				
Y	JP, 10-172978, A (大日本スクリーン製造株式会社), 26.6月.1998 (26.06.98), 第2頁, 右欄, 第24-28行 (ファミリーなし)	1 – 7				
Y	JP, 10-177994, A (株式会社日立製作所), 30.6月, 1998 (30.06.98), 第2頁, 右欄, 第25行一第3頁, 左欄, 第2行 (ファミリーなし)	5				
Y	JP, 7-130495, A (東京エレクトロン株式会社), 1 9. 5月. 1995 (19. 05. 95), 第2頁, 左欄, 第1- 8行 (ファミリーなし)	6				
	·					

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)